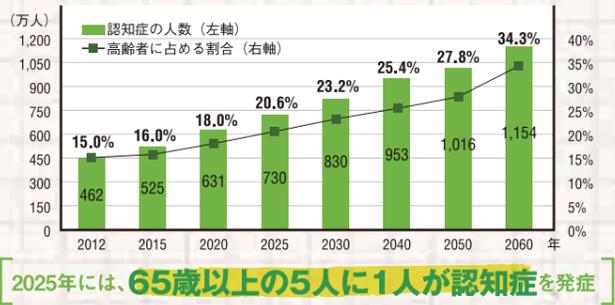


認知症高齢者の 徘徊事故による 救済制度の創設を



認知症高齢者による列車事故

2007年愛知県大府市で、認知症の当時91歳の男性が列車にはねられ死亡し、JR東海が遺族に運行遅延や振り替え輸送などの損害賠償を求めて提訴しました。一審、二審は遺族の監督責任を認めて賠償を命じておりましたが、最高裁が家族に賠償責任はないとの判断を示しました。

列車事故だけではなく、交通事故や暴行行為の事件などを起こしてしまう可能性もあり、日常的に介護を抱えご苦労なさっているご家族が、事故が起こった際に、大きな負担や責任を負わされるのを少しでも軽減できないものかと考えます。

先進自治体の事例

認知症高齢者の事故による損害賠償責任が生じた際の、本人や家族への支援の仕組みが先進的な自治体で取り組まれております。

〔神奈川県大和市〕

認知症高齢者による徘徊時の事故に最大3億円を支払われる保険を契約。

保険方式の救済制度は全国初。

〔神戸市〕

認知症高齢者らが起こした事故に、上限つきの給付金を支給する。

全国初の給付金救済制度。

Q 認知症は誰しなりうる可能性があり、高齢化の進展により、今後とも認知症の方が増えていくことが予想される中、家族の経済的、心理的な負担を軽減するためにも、このような取組みを検討すべきでは。

A 他自治体の事例を参考に十分に研究して参ります。

認知症徘徊模擬訓練

Q 保険制度や救済制度だけではなく、認知症への理解を深め、地域の皆さんの連携を進める取組みも必要である。

家族の介護には限界があり、認知症の方が住み慣れた地域で暮らし続けるには地域ぐるみでの見守りが重要で、徘徊模擬訓練(声かけ訓練)が近年注目を集め、各地に広がっております。

認知症をよく理解している区民の割合は2016年度数値15.2%であります。

また、認知症サポーター養成講座を修了した人の中でも、さらに地域での活動につながっていない現状があります。理解を深めるためにも認知症サポーターと区民と行政が協働し、認知症徘徊模擬訓練を実践してみたい。

A 認知症サポーターリーダーや関係団体と模擬訓練を検討して参ります。



現在、私は民進党に所属しております。中野区議会においては立憲民主党の議員と一緒に会派を組んでおります。会派名は「民進党議員団」から「立憲民主議員団」に変更となりました。

お知らせ

区長選挙の日程が決まりました
任期満了に伴う中野区長選挙は
6月3日(日)告示 | 10日(日)投票 | 11日(月)開票

1974年1月17日兵庫県淡路島生まれ
大阪学院大学法学部卒業、会社員、お笑い芸人活動、アントニオ猪木営業軍団トップセールスマン、政治家秘書を経て、2003年初当選 現在4期目

東中野4・5丁目町会青年部、東中野本通り商店会共栄会青年部、中野消防団第六分団班長、青少年育成昭和地区委員会体育部部长、東中野鯉のぼり祭り実行委員会委員長

〔家族〕妻・娘 〔趣味〕野球・プロレス観戦 神輿・お祭り全般

酒井たくや

酒井たくや事務所

さかたぐブログ



164-0003 東京都中野区東中野4-25-5-604 TEL/FAX 03-5386-2838 MAIL takuya117@kcd.biglobe.ne.jp



サカタク通信

30年2号

中野区議会議員
酒井たくや

首都直下型 地震に備えよ!!

こんにちは。酒井たくやです。
熊本地震時に現場指揮を取った熊本市危機管理部長の講演を拝聴しました。大地震に市役所は混乱し、防災計画、防災マニュアル及びBCPは全く機能しなかったそうで、訓練の反復こそが必要とのことでした。現場の生の声は大変に示唆に富み、今定例会では、主に震災対策について区の姿勢を質しました。

部分訓練を行なえ

Q 震災時を想定した訓練は中野区職員震災訓練が年に一度行なわれている。職員2千名のうち参加職員は約100名程度で、これでは充分とはいえない。

消防では総合訓練と部分訓練を行う。区でも震災訓練を総合訓練と位置づけ、各災害対策部、各災害対策班ごとに課題を決めた部分訓練を行なうべきでは。

A 部分訓練を実施出来るよう研究して参ります。

初動対応を高めよ

Q 職員の区内在住率は20%であり、休日や夜間等、発災当初は少数での災害対応が求められ、人員が不足している状況での訓練が必要である。職員の参集時間や家庭状況の把握はしているのか。

A 職員への参集メールの発信と返信により、適切に把握できるよう努める。

参集訓練の実施を

Q 近年、参集訓練は実施されていない。全職員が一度は参集訓練を経験すべきでは

A 災害発生時の区職員の参集経路等を確認するためにも訓練を実施して参りたい。

職員区内在住率	20%
近隣区在住	27%
管理職区内在住率	17%

職員の防災能力向上を

Speech
01



Q 「職員が総合計画を理解してなくとも人命は失われないが、地域防災計画や防災マニュアル及びBCPを理解してなければ人命が失われる恐れもあります。」

職員の防災能力向上のため、例えば主任昇任試験の中で出題項目に位置づけることや、防災理解度調査を行なうなど、地域防災計画、防災マニュアル及びBCPの職員への浸透を図るべきでは。



A 職員の地域防災計画や防災マニュアル及びBCPの熟知は必須であり、主任昇任選考などを機会の一つと捉え周知徹底を図って参ります。

Q 区は東日本大震災、熊本地震の被災自治体へ、復興支援のため多くの職員を派遣している。被災地においての、災害対応や復旧、復興支援業務の経験は、職員自身また区としての大きな財産となります。

被災地派遣を経験した職員の防災分野においての活用が、地域防災計画の修正や、職員防災マニュアルの実効性の向上に繋がると考える。区の見解は。

A 経験を活かした配置となるよう組織の中で活かして参ります。

BCPとは災害などの緊急事態が発生した際に、被害を最小限に抑え、業務の継続や復旧を図るための計画。

災害時受援体制の構築を急げ!!

Speech
02



Q 内閣府中央防災会議は熊本地震の反省を踏まえ「災害時受援体制に関するガイドライン」をH29年3月に策定しました。

多種多様な支援の形は全体像の把握が難しく、受け入れ体制が十分に整っておらず、窓口をはじめとする調整組織、受援対象業務の特定や応援団体の活動場所などの整備が必要です。

区でも、6自治体と災害時における相互応援に関する協定を結んでおりますが、詳細は詰められて

おらず、現状の地域防災計画、職員防災マニュアル、BCPも受援の観点がありません。国は受援計画の策定を努力義務で求めているが、区としても受援計画の策定を進めるべきでは。

A 地域防災計画の修正において、受援計画を盛り込んで参ります。



30年度予算に反対

Speech
03



平成30年度予算には、将来にわたり不安定要因を抱え込む可能性のある中野駅新北口駅前エリア再整備事業計画の1万人規模のアリーナ計画も含まれております。「所有」と「運営」のあり方、区民にとってのメリット等、現状の区の説明では納得出来るものではありません。

哲学堂公園を核とした都市観光拠点の推進については、11億円余の多額の予算が計上されています。文化財の保全に関しては理解しますが、観光拠点としてこれだけの予算をかける価値があると判断をする根拠が見えません。

子育て施策では、区長が「子育て第一へ転換」を掲げながら、我が会派が求めてきた、就学援助支援基準の見直しや子どもの貧困の実態調査、SNSを活用したいじめ相談、区立幼稚園の存続、区立保育園の民営化方針の変更、児童館の全館廃止の見直し等、予算への反映が見られず、大きな施策の転換が求められます。

区長は当初2期8年を公約にしながら、自らが作った多選自粛条例を削除し4期目に出馬され、さらに5期目に出馬される意向を表明されました。多選による歪みや弊害が区政の様々な場面で生じていると考え、このような区長の政治姿勢に賛同することができず、30年度予算に反対しました。



Speech

04 桃二小と本郷小の校舎の建替について

Q 中野区立小中学校施設整備計画では、今後、中野本郷小学校は校舎の解体・建築を行なうため、現在の向台小学校を2年間仮校舎とし、桃園第二小学校は現在の上高田小学校を2年間仮校舎とする計画になっている。

2校の児童は校舎の改築時に生活圏域を越えた通学をしなければならず、保護者から心配の声も上がると考えます。

今後、児童の指定校変更が増加し、学区

が学区としてままならない事も懸念され、教育委員会が進める小中学校連携、学校と地域と家庭との連携にも大きく影響を及ぼし兼ねません。

現地建て替えや、例えば低学年においてはスクールバスの検討など、児童の通学のあらゆる安全対策や負担軽減の方策を早期に示すべき。

A 現地建替含め様々な手法について改めて検討して参ります。

Speech

05 東中野駅東口バリアフリーについて 予算特別委員会 建設分科会

Q H30年度予算では「交流拠点まちづくり計画検討」として6百万円余計上されている。本来H29年度中に「東中野まちづくり計画」を策定予定であった。遅れている理由は?

H37年までの完成に遅れがないよう取り組み!

A 駅周辺の高低差とスペースの確保、JRとの協議等がありますが、バランスを取り、H37年度完成を目標に遅れがないよう精力的に取り組んで参ります。



Speech

06 公園再生

Q 今後、公園長寿命化計画を策定する予定と聞かすが、長寿命化の視点だけではなく公園再生の視点が重要である。

現状、区の公園は、禁止や注意喚起の看板だらけであり、老朽化したトイレ・ベンチ・遊具も目に付きます。

また、防災倉庫や植栽などにより視界が遮られているような配置もあります。少し手を加えれば公園が大きく生まれ変わると考えます。

これまでの量の公園整備から、現代の社会の成熟化や価値観の多様化に応えられる、質の公園整備が必要です。

現在、区としては公園整備に関する方針・考え方を持っておりません。長寿命化の観点だけではなく

●今ある公園を活性化させストック効果を高

める。
●民間との連携も加速させ、民間のビジネスチャンスと公園の魅力向上を両立させる。
●ボール遊び禁止や、ペットとの同行禁止などの画一的な公園整備や管理ではなく地域住民と一緒に公園の個性を引き出し、柔軟に運用されるような区の公園整備における考え方・基本方針を策定すべきでは。

A 現代社会のニーズに即した機能転換を可能とする公園再整備計画が必要であると考えており、長寿命化と合わせて整理して参ります。

